

遠藤原子力委員の海外出張報告について

平成10年12月1日

1. 出張先

タイ (バンコク)

2. 日程

平成10年11月23日 (月) ~ 11月27日 (金)

3. 概要

(1) タイ原子力関係要人との会見

① クンキット副総理兼科学技術環境大臣との会談 (26日午前9時より)

② バードラコム・タイ原子力庁長官との会談 (24日午後2時より)

(会見のポイント)

○ 第10回アジア原子力協力国際会議へのクンキット副総理兼科学技術環境大臣の参加を招請、可能であれば参加するとの回答。

○ 第11回アジア原子力協力国際会議を、原子力委員会 (我が国) と、科学技術環境省の共催のかたちで、タイにおいて開催することで合意。今後、他の加盟国との調整をすることとされた。

○ タイの原子力事情として、

オンガラック研究センターについては、若干の遅れがあるものの、2001年を目途に整備計画を進めている。なお、訪タイ中に同センターに対する反対集会があったとのこと。

原子力発電については、2000年を目途に、現在、行われている評価調査をとりまとめる予定。

(2) 原子力平和利用についての広報セミナーについて

我が国からの特別拠出金を充当して、国際原子力機関等の主催により、タイ (バンコク) において、原子力平和利用についての広報セミナーが開催。国際原子力機関の招請により参加、講演とともに、パネル・ディスカッション等に参加。

① セミナーの概要

別紙1 参照

② 遠藤原子力委員の講演

概要については、別紙2 参照。

遠藤原子力委員の講演に関連しては、輸送の安全性、地震時の我が国の原子力施設の安全性についての質問あり。

③ その他

参加者： 初日、150~200名程度、2日目、~100名程度

登録リストによると、原子力庁が約25名、エネルギー庁が約40名、その他が約100名 (うち、大学関係が約45名、政府関係が約40名、民間 (メディア等) が約15名) となっている。これらの登録者の他に、NGOが参加。

原子力平和利用についての広報セミナー
〔 National Public Information Seminar on Peaceful
Uses of Nuclear Energy in Thailand 〕

1. 主催

国際原子力機関、タイ原子力庁、タイ・エネルギー庁

2. 日時

平成10年11月25日～26日 (於、タイ・ランドマーク・ホテル)

3. 会議次第

(1) オープニング・セッション

開会の辞 テチャパイブーン・タイ科学技術環境副大臣

基調講演 エネルギー動向と原子力エネルギーの役割

ムロゴフ国際原子力機関原子力エネルギー局長

(2) セッション1：アジアにおける原子力エネルギーの開発利用

議長：キッド国際原子力機関広報部長

講演 日本における原子力エネルギーの研究、開発、利用政策

遠藤原子力委員

講演 タイにおける原子力エネルギーの研究開発計画

テチャパイブーン・タイ科学技術環境副大臣

(3) セッション2：原子力エネルギーと原子力安全

議長：スミトラ・タイ・チュラロングコム大学助教授

講演 原子力エネルギー―魔人かゴジラか？―

ブロムボジ国際原子力機関タイ代表部兼在泰大使

講演 原子力安全と国際原子力機関

ローゼン国際原子力機関環境問題コーディネーター兼アドバイザー

(4) セッション3：放射線安全と原子力技術の応用

議長：ローゼン国際原子力機関環境問題コーディネーター兼アドバイザー

講演 日常生活での被ばく

ユタマノブ前タイ原子力庁次官補

講演 持続的成長のための原子力技術の応用と国際原子力機関の活動

ダネシ国際原子力機関セイベルスドルフ研究所部長

(5) プレス・コンファレンス

出席者：テチャパイブーン・タイ科学技術環境副大臣

ムロゴフ国際原子力機関原子力エネルギー局長

キッド国際原子力機関広報部長

遠藤原子力委員

バードラコム・タイ原子力庁長官

(6)セッション4：国際原子力機関の加盟国の開発のための技術協力プログラム

議長：プレクサワン・タイ・エネルギー庁機械工学部長

講演 国際原子力機関の技術協力プログラムの概要

カメル国際原子力機関アフリカ・東アジア・太平洋課

講演 タイにおける技術協力活動

バードラコム・タイ原子力庁長官

(7)セッション5：広報活動

議長：ブリアント米国原子力エネルギー機関広報課長

講演 国際原子力機関の広報活動

キッド国際原子力機関広報部長

講演 韓国における広報活動

チュン韓国原子力研究所広報・国際協力課長

(8)セッション6：原子力科学教育及び原子力エネルギーの広聴

議長：ウィルスワスド・タマサット大学シンドホン国際工業研究所長

講演 米国における原子力エネルギーに対する国民意見の動向及び通信研究

ブリアント米国原子力エネルギー機関広報課長

講演 タイにおける原子力科学教育

スミトラ・タイ・チュラロングコム大学助教授

(9)パネル・ディスカッション：原子力エネルギー—国民意見の動向とメディア—

議長：サロボル・タイ・チュラロングコム大学広報媒体技術部

出席者：スパディオケ・タイ・ラジオ視聴者関係部長

クリークハジャイ・タイ I T V 部長

遠藤原子力委員

チュン韓国原子力研究所広報・国際協力課長

ブリアント米国原子力エネルギー機関広報課長

ムロゴフ国際原子力機関原子力エネルギー局長

キッド国際原子力機関広報部長

(10)クロージング・セッション

閉会の辞 水間国際原子力機関広報部特別プロジェクト調整官

バードラコム・タイ原子力庁長官

速藤原子力委員の講演(骨子)

1. 冒頭挨拶

2. グローバルな視点

人口爆発に伴い、エネルギー需要が劇的増大。特にアジア太平洋地域では、世界平均の2倍の増加率でエネルギー需要が増大。

主要なエネルギー源である化石燃料への依存には、限界が存在。ウラン資源は、備蓄・輸送に適しており、核燃料サイクルの採用により利用年数は、更に、飛躍的に増大。

新エネルギーの導入も積極的に推進されているものの、その導入には諸般の問題が存在。新エネルギーによりエネルギーの太宗を代替することは困難。

経済規模が大きく、技術的レベルが比較的高い国において、原子力発電は極めて有効。

3. 日本と原子力

(1) エネルギー供給

1次エネルギーの約8割を海外に依存している我が国にとって、供給安定性、経済性に優れ、発電過程で二酸化炭素を発生しない等の特徴を有する原子力は、総発電量の3分の1を担う重要なエネルギー源。

平和利用を前提に、核燃料サイクルの確立を図ることが基本方針。

2003年操業開始を目指し、再処理工場を建設中。また、プルサーマル計画を推進。高速増殖炉については、商用炉への道筋として、原型炉「もんじゅ」の再開を期待。

新エネルギーの研究開発にも努力をしているが、2010年における目標は、総エネルギー需要の3%、他方、原子力には、17%を期待。その場合の総発電量に占める割合は、45%。

(2) 環境問題

原子力の利点は、二酸化炭素、硫黄酸化物、窒素酸化物を排出しないこと。京都議定書に基づき、我が国は6%の温室効果ガスの削減が課されたところ。このためには、原子力による発電量の50%増、そのための15~16基の増設が必要。

(3) 経済性

廃棄物の処理を含めても原子力は、他のエネルギー源と競争力を保持。原子力の発電原価は20%と低く、燃料価格の変動の影響を受け難く、安定性に優位。

4. 原子力の問題点と、その対応

(1) 技術的な安全と国民の安心

安全は、大前提。設計から運転に至る全過程での安全確保が必要。我が国では、行政庁の1次審査を、原子力安全委員会がダブルチェック。

技術的な安全とともに、国民の安心を考慮することが必要。原子力の安全性に対する国民の信頼を得るためには、受け手に分かり易い情報の提供、国民との対話が重要。原子力委員会でも、円卓会議を設置。

(2) 核不拡散

長崎、広島での被爆体験から、我が国国民は、核廃絶と原子力平和利用を切望。我が国は、積極的に核不拡散条約に加盟するとともに、その維持・強化に貢献。

4. アジア諸国との協力

人材養成が重要な協力分野。アジア諸国でも、放射性同位体の利用が進展しているが、これに比して人材養成は遅れ。いくつかの国では、原子力発電の導入を検討しているが、そのための人材は不十分。安全文化の醸成のためにも技術者の訓練が必要。

中国、韓国、台湾では、原子力発電を開始。これらの国々とは、緊急時対応、廃棄物の処分、パブリック・アクセプタンスについての我が国の経験の共有等により協力。

タイ、ヴェトナム、インドネシア、フィリピンでは、原子力発電の導入を検討。これらの国とは、人材養成や基盤整備について協力。

二国間の、地域間の、国際的な枠組みで協力。具体的には、RCA、アジア原子力国際会議、アジア原子力安全会議を通じて協力。

5. 結論

世界的にみると、中国、韓国をはじめとするアジア諸国は、原子力の平和利用に積極的。2010年には、アジアは、北米、欧州とともに三極。

我が国は、人材養成をはじめとする基盤整備について、アジア諸国を中心に協力していく考え。